

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																					
	豊頃町				地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	4,917,819	4,807,513	実質収支比率	3.6	2.5																																					
市町村名							財源超過	×	歳出総額	4,774,429	4,697,086	経常収支比率	77.4	77.3																																					
人口	27年国調(人)	3,182	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	143,390	110,427	(※1)	(81.4)	(81.6)																																								
	22年国調(人)	3,394		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	30,849	32,384	標準財政規模	3,155,015	3,100,759																																								
	増減率(%)	-6.2		近畿	×	実質収支	112,541	78,043	財政力指数	0.18	0.17																																								
住民基本台帳人口(※7)	27.01.01(人)	3,309		第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	34,498	9,889	公債費負担比率	13.6	15.1																																					
	うち日本人(人)	3,286		827	862	指数表選定	○	積立金	131,331	91,063	健全化判断比率	-	-																																						
	27.01.01(人)	3,359	第2次	45.4	43.0			積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																						
	うち日本人(人)	3,341		200	284			実質単年度収支	165,829	100,952	連結実質赤字比率	-	-																																						
	増減率(%)	-1.5	第3次	11.0	14.2			基準財政収入額	529,980	509,907	実質公債費比率	9.0	9.4																																						
	うち日本人(%)	-1.6		796	858			基準財政需要額	2,873,499	2,806,372	将来負担比率	-	-																																						
面積(km <sup>2</sup> )	536.71			43.7	42.8			標準税収入額等	653,532	642,204	資金不足比率(※4)	-	-																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6							経常経費充当一般財源等	2,478,485	2,409,250																																									
世帯数(世帯)	1,362							歳入一般財源等	3,507,055	3,409,928																																									
職員の状況																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,761,508	4,684,993																																								
	市区町村長	1	7,200	一般職員		75	257,400	3,432	うち公的資金	4,246,158	4,127,033																																								
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	285,889	281,593																																								
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																								
	議会議長	1	2,780	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																								
	議会副議長	1	2,210	臨時職員		22	56,320	2,560	積立金現在高	1,958,005	1,787,674																																								
	議会議員	7	1,780	合計		98	317,688	3,242	減債基金	547,382	546,834																																								
					ラスパイレシ指数			99.0	その他特定目的基金	2,095,269	1,988,697																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td>(8) とかち広域消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 医療施設特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 公共下水道特別会計</td> <td>(9) 十勝環境複合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東十勝消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 簡易水道特別会計	(8) とかち広域消防事務組合			(2) 医療施設特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道特別会計	(9) 十勝環境複合事務組合(一般会計)				(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)						(11) 東十勝消防事務組合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																													
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																														
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 簡易水道特別会計	(8) とかち広域消防事務組合																																																
(2) 医療施設特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道特別会計	(9) 十勝環境複合事務組合(一般会計)																																																
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)																																																
			(11) 東十勝消防事務組合																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)					地方税の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	503,604	10.2	503,604	16.5	普通税	503,604	100.0	4,780	
地方譲与税	94,810	1.9	94,810	3.1	法定普通税	503,604	100.0	4,780	
利子割交付金	673	0.0	673	0.0	市町村民税	191,191	38.0	4,780	
配当割交付金	1,349	0.0	1,349	0.0	個人均等割	5,625	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,125	0.0	1,125	0.0	所得割	157,434	31.3	-	
地方消費税交付金	64,304	1.3	64,304	2.1	法人均等割	13,826	2.7	2,304	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,306	2.8	2,476	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	283,414	56.3	-	
自動車取得税交付金	14,292	0.3	14,292	0.5	うち純固定資産税	283,407	56.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,897	1.8	-	
地方特例交付金	290	0.0	290	0.0	市町村たばこ税	20,102	4.0	-	
地方交付税	2,553,509	51.9	2,343,599	76.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,343,599	47.7	2,343,599	76.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	209,910	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,233,956	65.8	3,024,046	99.3	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	916	0.0	916	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	49,981	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	101,028	2.1	4,521	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	91,529	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	355,164	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	261,592	5.3	-	-	合計	503,604	100.0	4,780	
財産収入	39,107	0.8	15,739	0.5					
寄附金	15,590	0.3	-	-					
繰入金	15,383	0.3	-	-					
繰越金	71,427	1.5	-	-					
諸収入	118,362	2.4	549	0.0					
地方債	563,784	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	157,884	3.2	-	-					
歳入合計	4,917,819	100.0	3,045,771	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.5	97.3	98.9	97.1
(%)	年	99.7	98.3	98.9	97.3
		99.3	96.3	98.9	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	438,768	実質収支	48,922
下水道	163,273	再差引収支	39,742
簡易水道	51,149	加入世帯数(世帯)	618
上水道	-	被保険者数(人)	1,324
工業用水道	-	被保険者	130
国民健康保険	85,341	1人当り	保険税(料)収入額
その他	139,005		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位: 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,064	1.4	-	65,064	
総務費	772,898	16.2	90,354	698,039	
民生費	906,919	19.0	196,597	507,277	
衛生費	311,026	6.5	9,004	213,282	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	451,629	9.5	218,507	267,248	
商工費	161,628	3.4	-	64,951	
土木費	751,672	15.7	411,736	431,232	
消防費	352,619	7.4	1,853	212,849	
教育費	457,225	9.6	42,913	423,476	
災害復旧費	4,375	0.1	-	4,375	
公債費	539,374	11.3	-	475,872	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,774,429	100.0	970,964	3,363,665	

性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,744,307	36.5	1,462,225	1,444,098	45.1
人件費	969,297	20.3	904,411	902,693	28.2
うち職員給	561,390	11.8	509,020	-	-
扶助費	235,926	4.9	82,232	65,823	2.1
公債費	539,084	11.3	475,582	475,582	14.8
元利償還金	539,084	11.3	475,582	475,582	14.8
内 うち元金	487,269	10.2	423,767	423,767	13.2
訳 うち利子	51,815	1.1	51,815	51,815	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,054,783	43.0	1,590,144	1,034,387	32.3
物件費	475,084	10.0	419,709	416,989	13.0
維持補修費	114,893	2.4	105,932	105,932	3.3
補助費等	695,387	14.6	423,309	337,219	10.5
うち一部事務組合負担金	350,133	7.3	227,568	218,615	6.8
繰出金	438,768	9.2	409,194	174,247	5.4
積立金	250,651	5.2	232,000	-	-
投資・出資金・貸付金	80,000	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	975,339	20.4	311,296	-	-
うち人件費	16,989	0.4	16,989	-	-
普通建設事業費	970,964	20.3	306,921	-	-
うち補助	425,745	8.9	32,454	-	-
うち単独	503,528	10.5	272,513	-	-
災害復旧事業費	4,375	0.1	4,375	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,774,429	100.0	3,363,665	-	-



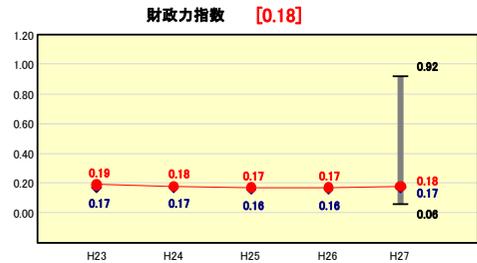
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,309	人(H28.1.1現在)							
うち日本人	3,286	人(H28.1.1現在)							
面積	536.71	km <sup>2</sup>							
入総額	4,917,819	千円	実	赤	字	比	率	-	%
出総額	4,774,429	千円	連	結	実	質	比	率	-
実収支	112,541	千円	実	結	実	質	比	率	9.0
標準財政規模	3,155,015	千円	得	来	負	担	比	率	-
地方債現在高	4,761,508	千円	市	町	村	類	型	H23	I-O
			(	年	度	毎	)	H26	I-O
								H27	I-O
								H25	I-O

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

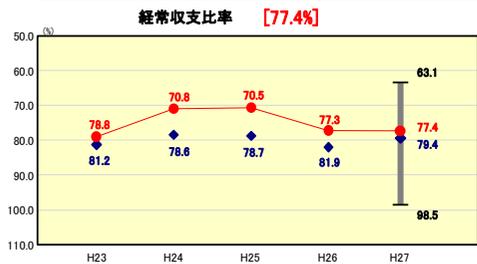
#### 財政力



類似団体内順位 42/147 全国平均 0.50 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄  
人口の減少や地域経済の低迷により自主財源が減少傾向にあり、財政力指数も低い水準で推移している。類似団体平均値とほぼ同様であるが、今後も財政健全化への取り組みを行う必要がある。

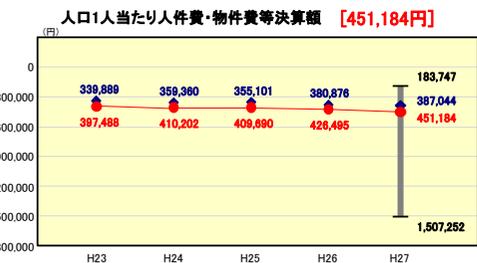
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/147 全国平均 90.0 北海道平均 87.9

経常収支比率の分析欄  
本町の一般財源の多くを占めている普通交付税および臨時財政対策債が、一昨年度より大幅減額となったため、やや高めの数値で推移している。今後も地方交付税や町税などの減額により財政運営の硬直化が懸念されることから、経常経費の前減などを継続して取り組む必要がある。

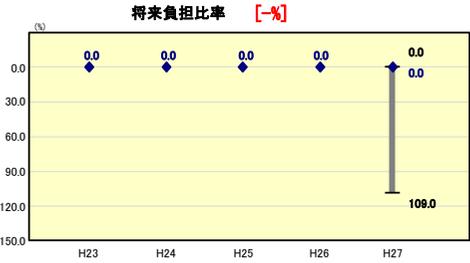
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 91/147 全国平均 121,920 北海道平均 148,234

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
類似団体平均より上回っているのは、人件費が主な要因であると思われる。人口当たりの職員数が多いことが原因であるが、今後数年間は多くの退職者が出るため徐々に改善される見込みである。今後も適正な人員配置による職員数の抑制や、効率的な行政運営によるコスト削減を行う必要がある。

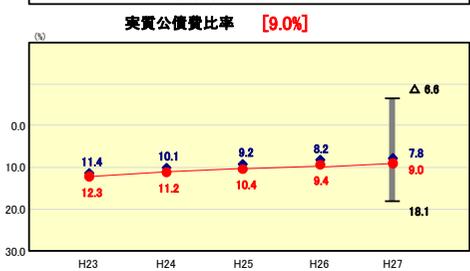
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/147 全国平均 38.9 北海道平均 53.7

将来負担比率の分析欄  
公債費充当可能基金および使用料等、充当可能額が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない。地方債償還のピークも経過しており、今後も大きな変動はないと思われる。

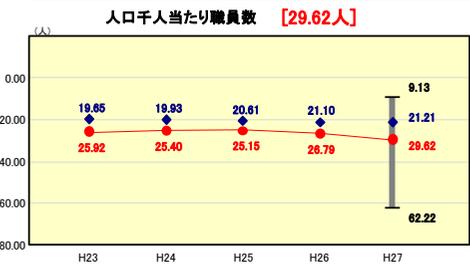
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 99/147 全国平均 7.4 北海道平均 8.4

実質公債費比率の分析欄  
地方債現在高は、平成19年度をピークに減少傾向にある。今後も地方債の発行を最小限にしながら公債費残高の抑制に努める。

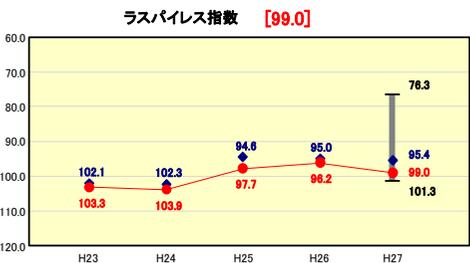
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 116/147 全国平均 6.96 北海道平均 8.25

人口千人当たり職員数の分析欄  
類似団体平均を上回っている状況が続いている。これまで退職者不補充など職員数削減に努めてきたが、今後数年間は多くの退職者が出るため、職員採用を最小限にしながら適正な人員配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 131/147 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄  
これまでの行政改革により給与水準の適正化などを行ってきたが、類似団体を3.16ポイント上回っている。今後も国や類似団体等の給与基準を参考に、適切な給与制度のあり方を検討していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道豊頃町

## 経常収支比率の分析

人口	3,309人	(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	3,286人	(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	536.71km <sup>2</sup>		実公債費比率	9.0	%
歳入総額	4,917,819千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	4,774,429千円		市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	143,390千円		(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	3,155,015千円				
地方債現在高	4,761,508千円				



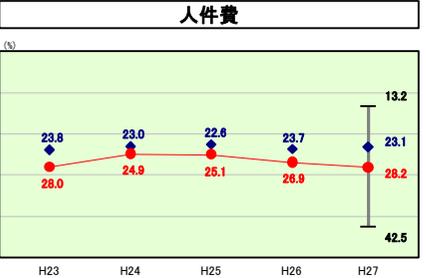
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 61/147 全国平均 14.3 北海道平均 12.9

**物件費の分析欄**

これまでの行政改革の効果により、類似団体を0.9ポイント下回っているが増加傾向にある。今後も効率的な行政運営に努め、コスト削減に継続して取り組む必要がある。



類似団体内順位 129/147 全国平均 23.3 北海道平均 21.0

**人件費の分析欄**

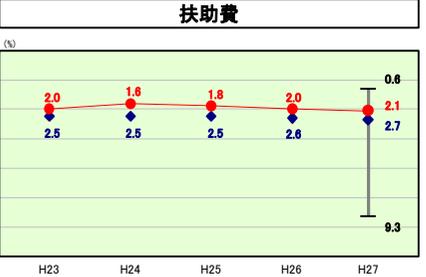
類似団体と比較して5.1ポイント高いが、今後数年間は多くの退職者が出るため徐々に改善が図られていく見込みである。今後の職員採用についても、適正な人員配置による職員数の減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 59/147 全国平均 10.0 北海道平均 11.7

**補助費等の分析欄**

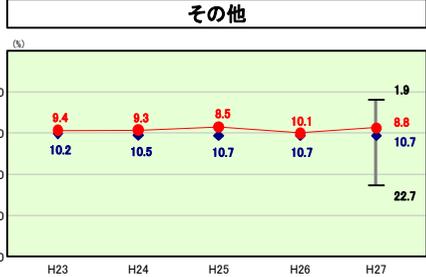
行政改革で各種団体への補助金見直しなどを進めることにより、類似団体を1.0ポイント下回った。今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。



類似団体内順位 60/147 全国平均 11.8 北海道平均 10.5

**扶助費の分析欄**

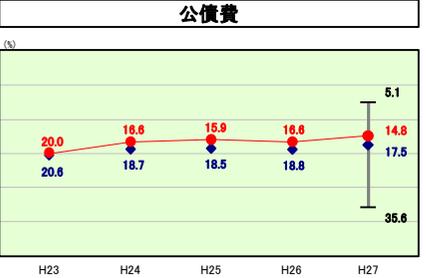
類似団体と比較して0.6ポイント下回っている。今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。



類似団体内順位 46/147 全国平均 13.2 北海道平均 13.5

**その他の分析欄**

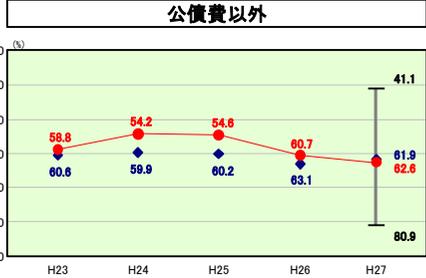
その他経費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して1.9ポイント下回っている。引き続き効率的な行政運営に努め、コスト削減に努める。



類似団体内順位 52/147 全国平均 17.4 北海道平均 18.3

**公債費の分析欄**

類似団体を2.7ポイント下回っている。平成19年度から減少に転じており今後も同様に推移すると思われる。地方債発行にあたっては最小限に努め、公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 76/147 全国平均 72.6 北海道平均 69.6

**公債費以外の分析欄**

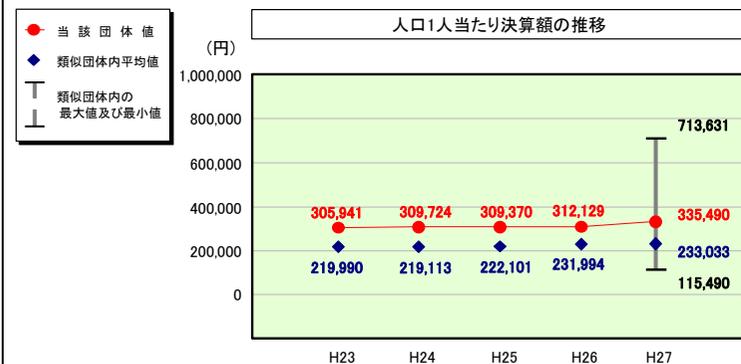
公債費以外の経常収支比率は、類似団体と比較して0.7ポイント上回っている。今後は、効率的な行政運営に努め、コスト削減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道豊頃町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	969,297	292,927	187,155	56.5
賃金(物件費)	24,873	7,517	20,525	▲63.4
一部事務組合負担金(補助費等)	144,273	43,600	27,959	55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,000	11,484	9,160	25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,989	5,134	4,580	12.1
▲退職金	▲83,294	▲25,172	▲19,254	30.7
合計	1,110,138	335,490	233,033	44.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	29.62	21.21	8.41
ラスバイレス指数	99.0	95.4	3.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

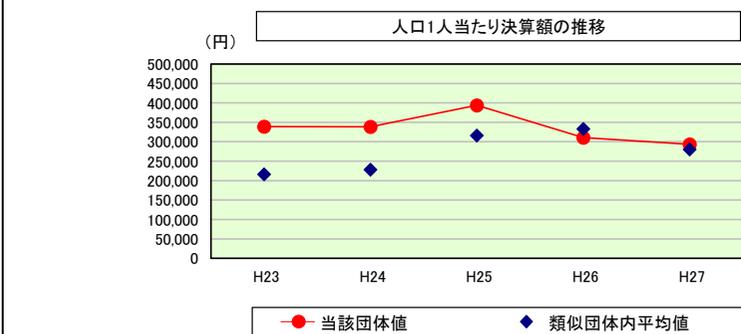


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額	539,084	162,914	137,219	18.7
(繰上償還額等を除く)	-	-	-	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	214,422	64,800	30,414	113.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,334	3,727	5,195	▲28.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,612	1,998	2,257	▲11.5
一時借入金利息(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲63,502	▲19,191	▲7,960	141.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲465,426	▲140,655	▲124,831	12.7
合計	243,524	73,594	42,339	73.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,189,536	338,803	▲10.0	216,155	▲35.3	25.3
うち単独分	682,093	194,273	▲34.3	108,827	▲19.6	▲14.7
H24	1,173,326	338,622	▲0.1	228,305	5.6	▲5.7
うち単独分	465,987	134,484	▲30.8	86,611	▲20.4	▲10.4
H25	1,346,991	393,857	16.3	316,331	38.6	▲22.3
うち単独分	499,042	145,919	8.5	106,387	22.8	▲14.3
H26	1,042,903	310,480	▲21.2	333,013	5.3	▲26.5
うち単独分	434,963	129,492	▲11.3	126,732	19.1	▲30.4
H27	970,964	293,431	▲5.5	280,458	▲15.8	10.3
うち単独分	503,528	152,169	▲17.5	127,286	0.4	17.1
過去5年間平均	1,144,744	335,039	▲4.1	274,852	▲0.3	▲3.8
うち単独分	517,123	151,267	▲10.1	111,169	0.5	▲10.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

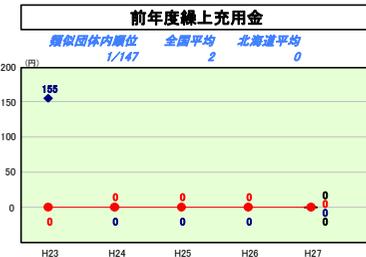
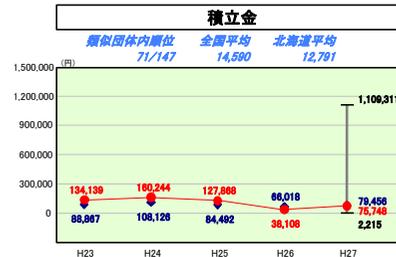
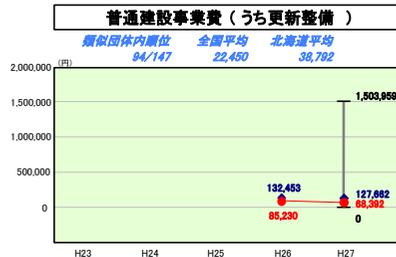
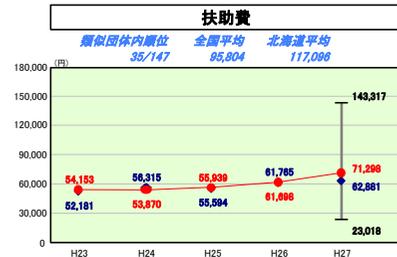
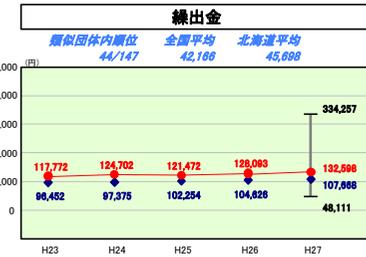
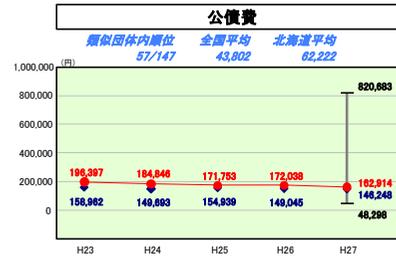
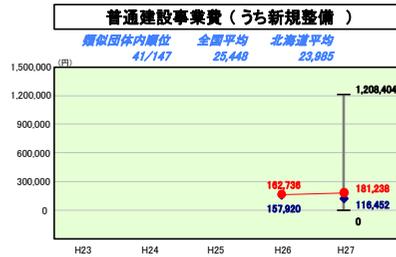
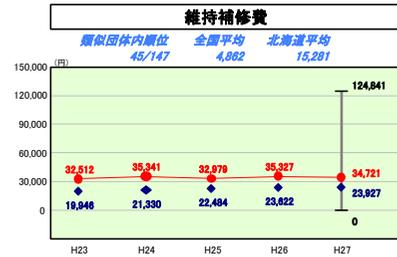
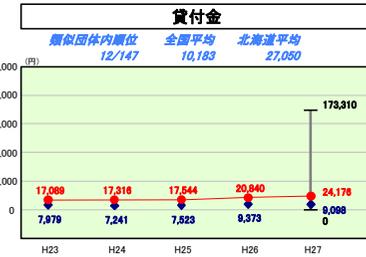
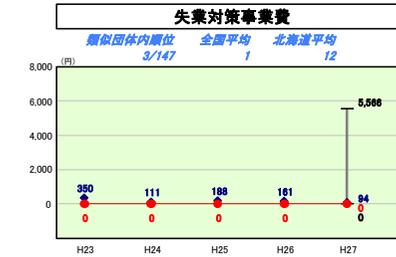
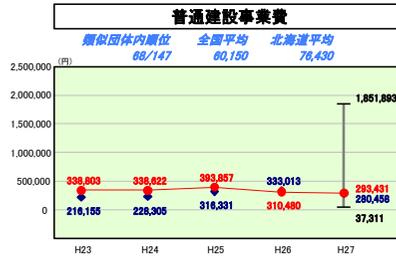
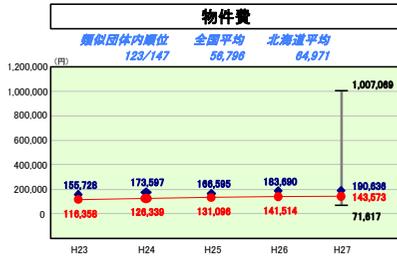
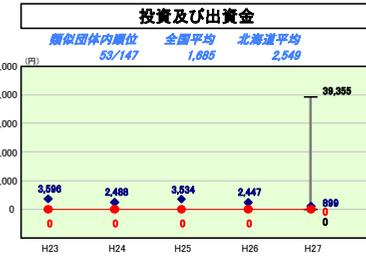
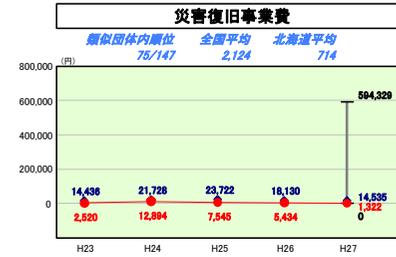
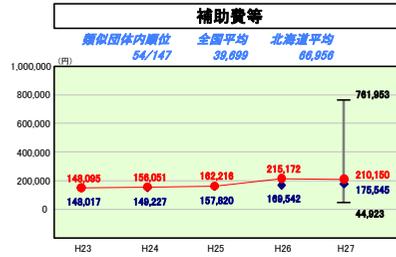
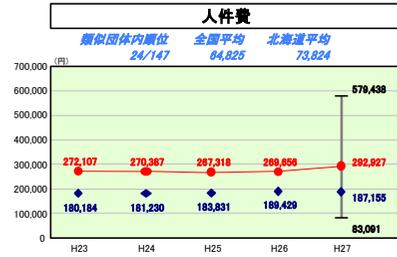
平成27年度

北海道豊頃町

人口	3,308	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,288	人(H28.1.1現在)	通収実収赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	9.0	%
歳入総額	4,917,819	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	4,774,429	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	112,541	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	3,155,015	千円			
地方債現在高	4,761,508	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 人件費については類似団体平均を上回っている状況が続いている。主な要因は人口当たりの職員数が平均を上回っているためである。今後数年間は、多くの退職者が出るため徐々に改善が図られていく見込みであり、その後の職員採用についても適正な人員配置による職員数の減を図っていく。  
 その他では、維持補修費でやや高い水準となっているが、全体的には概ね類似団体平均で推移している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

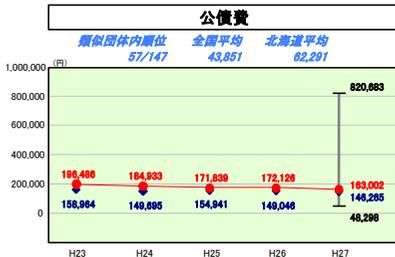
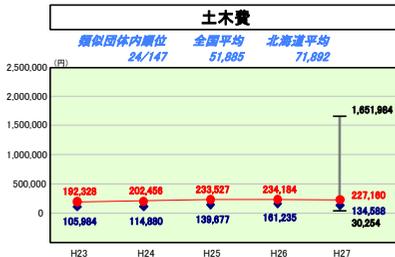
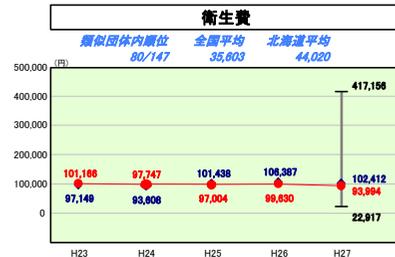
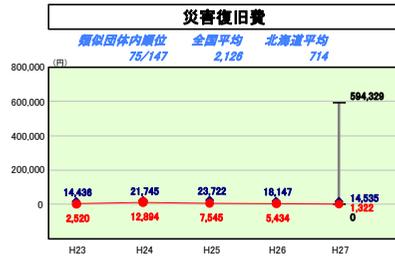
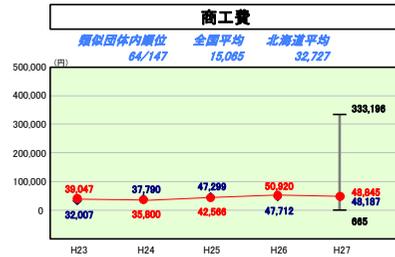
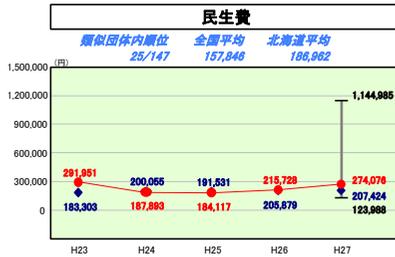
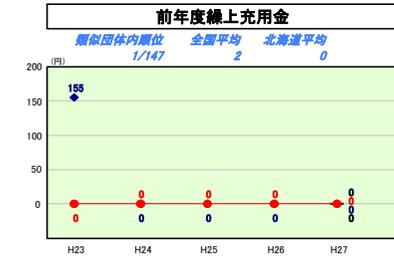
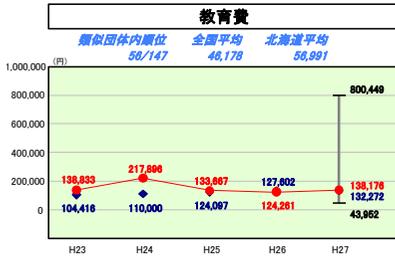
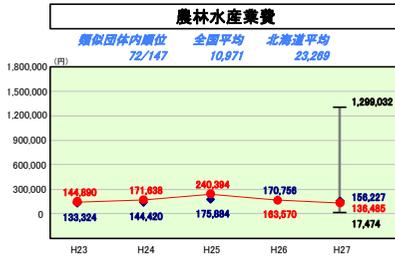
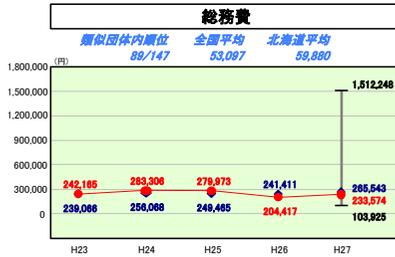
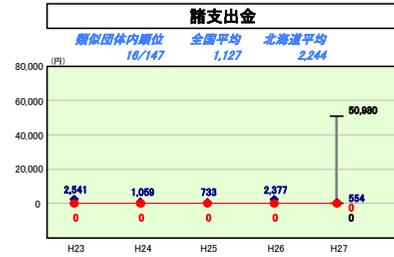
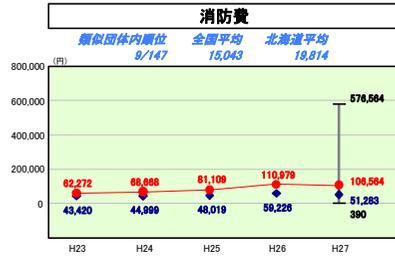
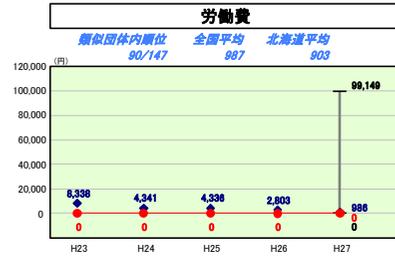
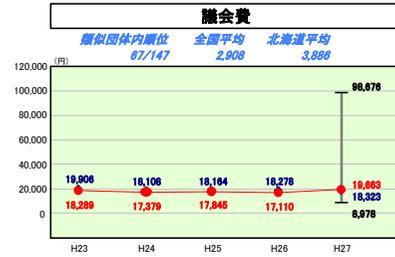
平成27年度

北海道豊頃町

人口	3,308人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,286人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	536.71km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	4,917,819千円	得率	-%
歳出総額	4,774,429千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	112,541千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	3,155,015千円		
地方債現在高	4,761,508千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値  
↑

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



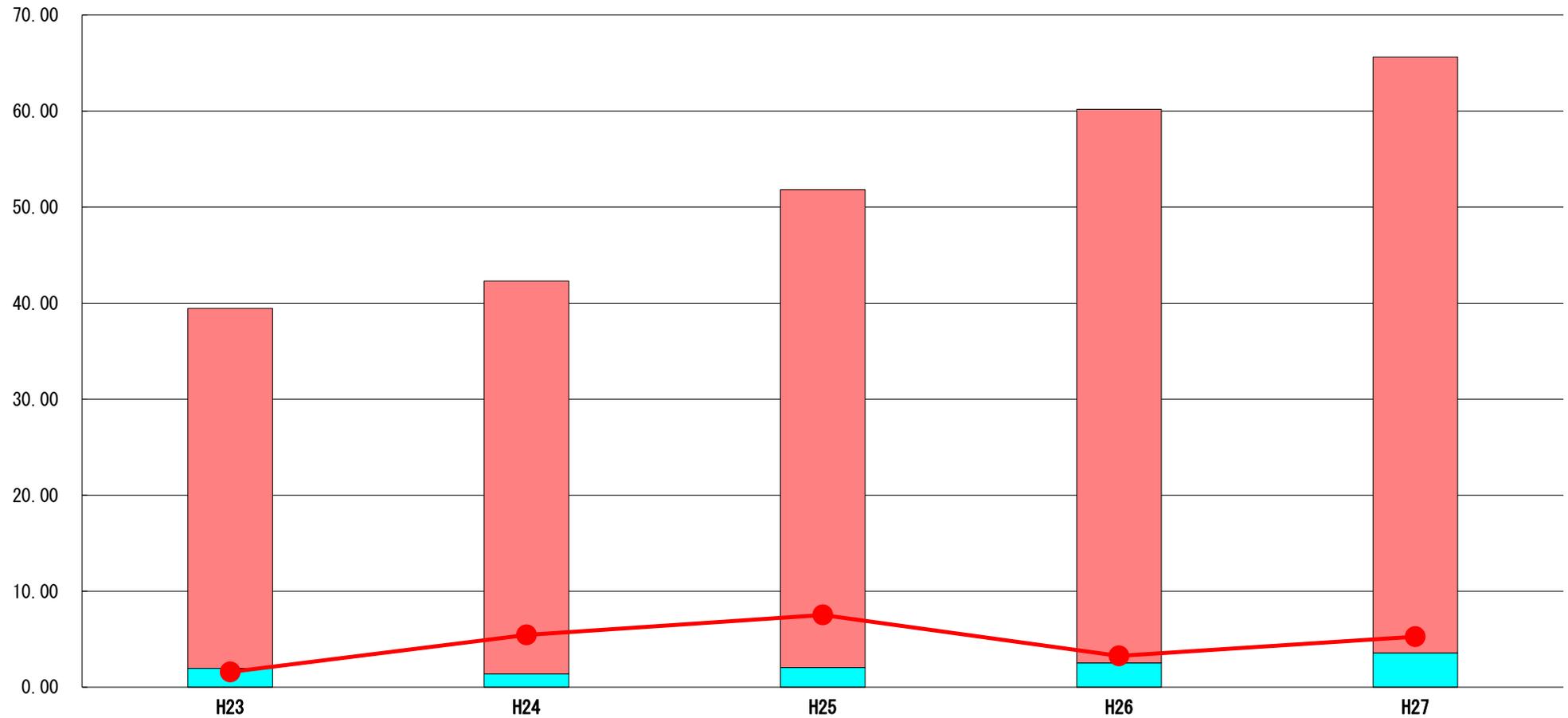
**目的別歳出の分析**  
 今年度、民生費で上昇しているのは、福祉活動拠点施設を整備したためである。土木費においては、類似団体より高水準で推移しているが、本町は面積が広いため道路等のインフラ整備に経費を要しているためと思われる。その他の項目においては、概ね類似団体平均で推移している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		37.48	40.91	49.78	57.65	62.06
 実質収支額		1.96	1.39	2.04	2.52	3.57
 実質単年度収支		1.58	5.44	7.52	3.26	5.26

### 分析欄

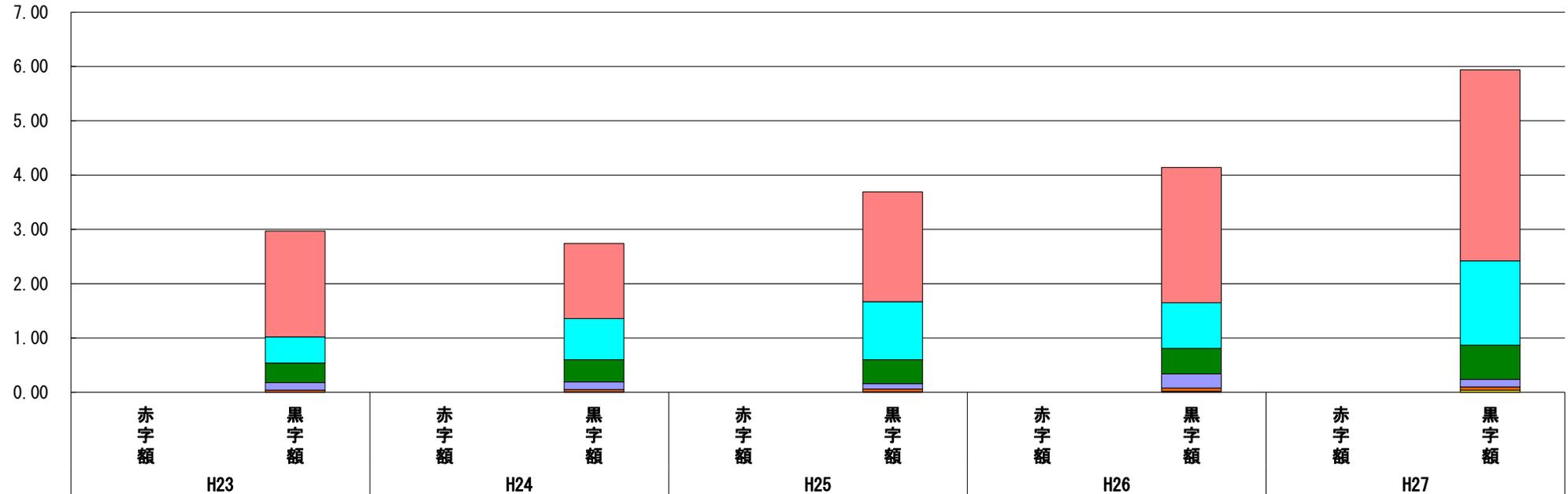
平成19年度以降、財政調整基金の取り崩しもなく残高も年々増加している。財政は安定した状況にあると思われる。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		1.95	1.38	2.02	2.49	3.52
国民健康保険特別会計		0.48	0.76	1.07	0.84	1.55
介護保険特別会計		0.36	0.41	0.44	0.47	0.63
簡易水道特別会計		0.14	0.14	0.10	0.26	0.14
公共下水道特別会計		0.04	0.04	0.05	0.06	0.06
医療施設特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全会計については特質的な問題点は見当たらないが、高齢化層の増加や生活習慣病に起因する疾病等により、国民健康保険および介護保険の利用者増が見込まれるため、より一層の予防的事業の強化が必要である。

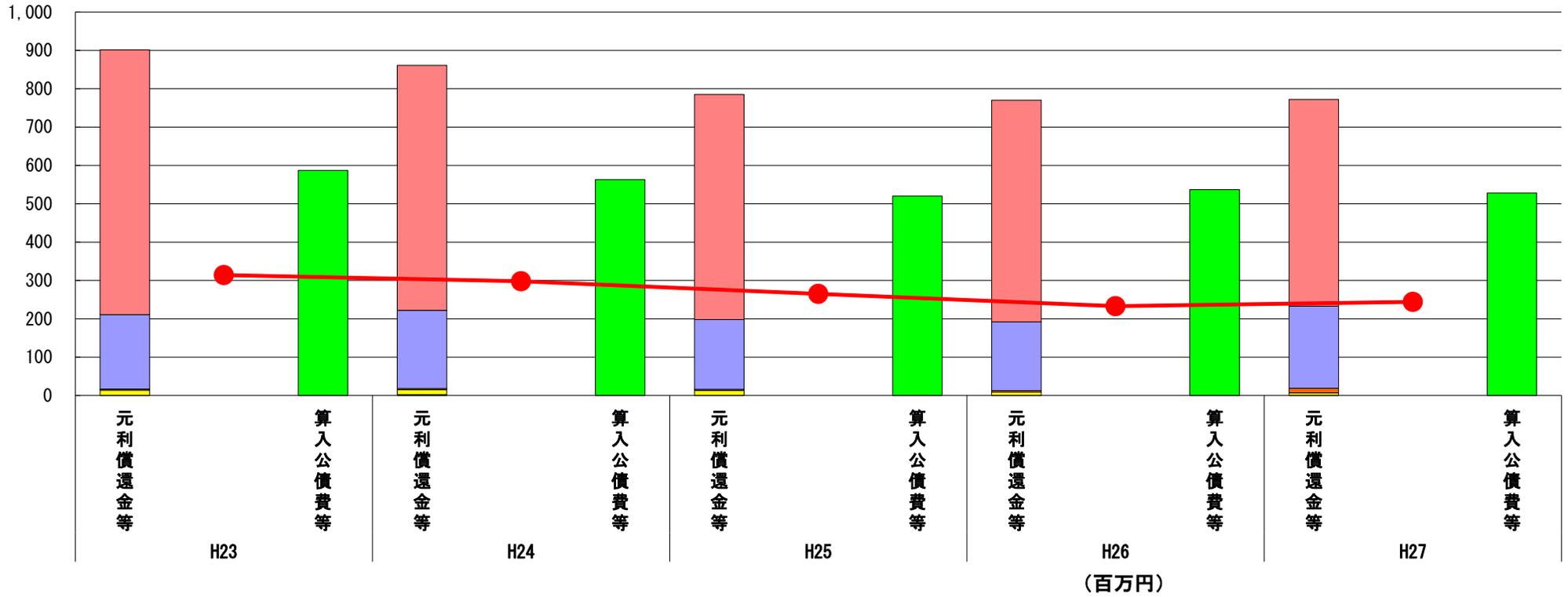
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出して**いない**団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道豊頃町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		690	639	587	578	539
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		194	204	182	179	214
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	3	4	12
	債務負担行為に基づく支出額		14	13	13	9	7
	一時借入金の利子		0	2	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		587	563	520	537	528
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		314	298	265	233	244

**分析欄**

元利償還金が平成19年度をピークに減少しており、分子を構成する金額全体についても減少傾向にある。今後も同様に推移する見込みである。

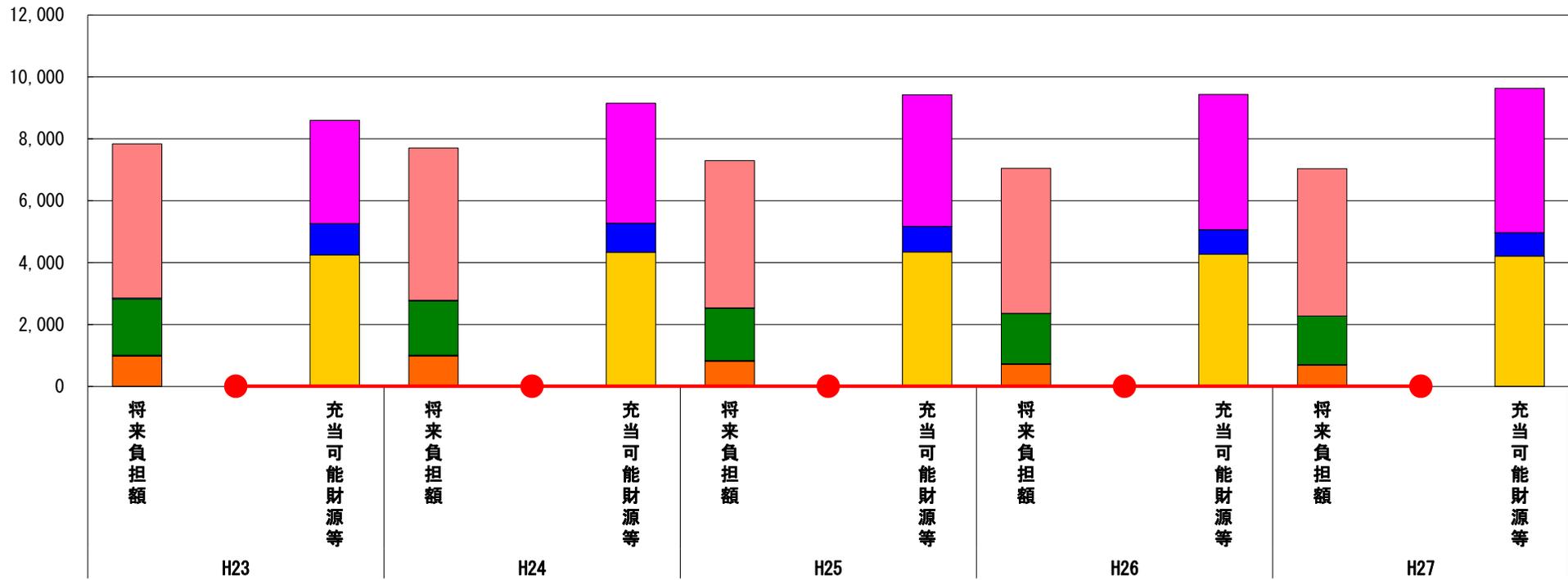
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,979	4,919	4,759	4,685	4,762
	債務負担行為に基づく支出予定額		38	27	17	9	3
	公営企業債等繰入見込額		1,812	1,746	1,686	1,621	1,568
	組合等負担等見込額		31	29	26	23	11
	退職手当負担見込額		977	983	811	710	694
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,334	3,881	4,251	4,376	4,661
	充当可能特定歳入		1,011	931	833	790	761
	基準財政需要額算入見込額		4,252	4,338	4,341	4,270	4,207
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 760	▲ 1,446	▲ 2,127	▲ 2,389	▲ 2,591

## 分析欄

平成22年度に充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率が生じなくなった。充当可能基金の増加が要因であり、今後も同様に推移する見込みである。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

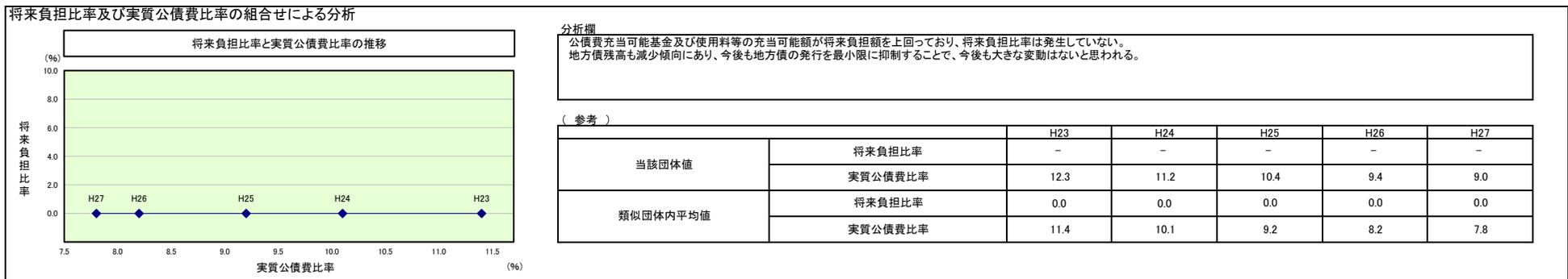
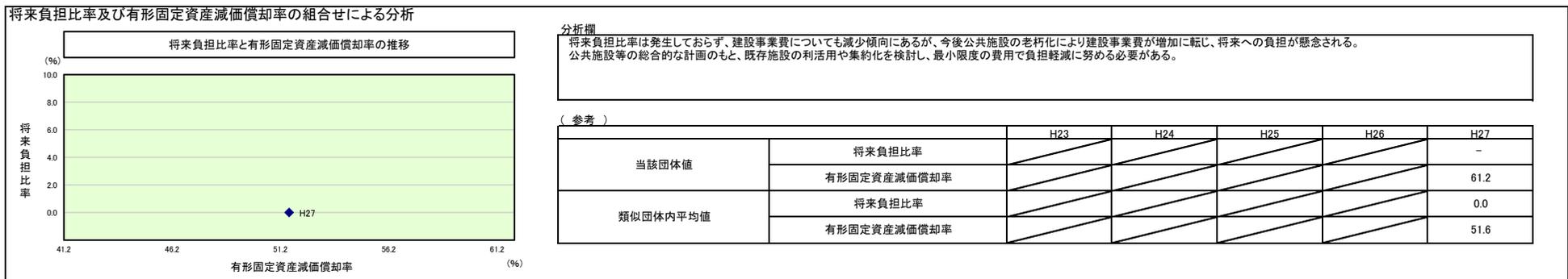
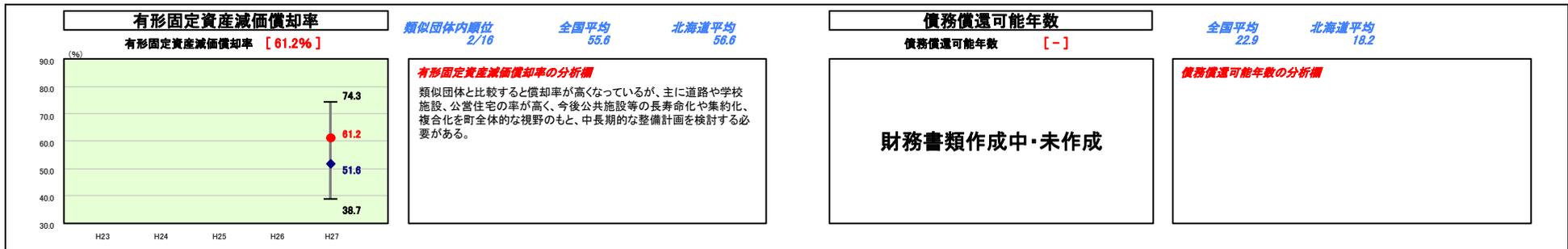
平成27年度

北海道豊頃町

人口	3,309	人(H28.1.1現在)	突 赤 比 率	-	%
うち日本人	3,286	人(H28.1.1現在)	連 結 突 赤 比 率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	突 実 公 債 費 比 率	9.0	%
歳入総額	4,917,819	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,774,429	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	112,541	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	3,155,015	千円			
地方債現在高	4,761,508	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

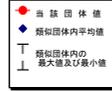


# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

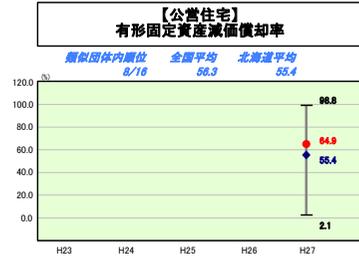
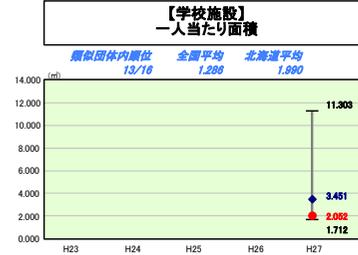
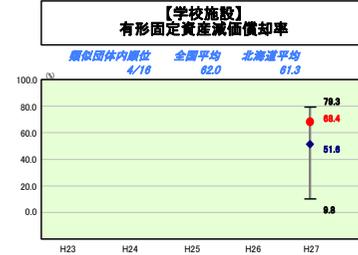
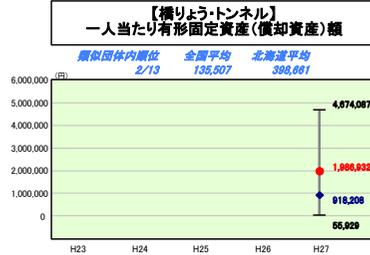
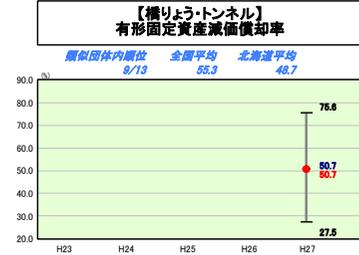
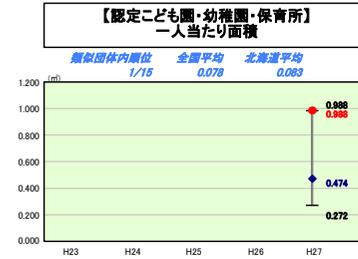
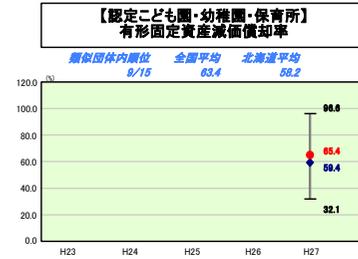
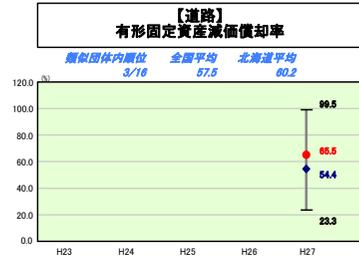
平成27年度

北海道豊頃町

人口	3,308	人(22.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,298	人(22.1.1現在)	前年実収赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実収公費負担比率	9.0	%
歳入総額	4,917,819	千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	4,774,429	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収増減	143,390	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	3,195,015	千円			
地方債残高	4,761,508	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



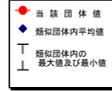
**施設情報の分析値**  
 公共施設等全体的に償却率が高く推移しているため、町全体的な公共施設等の中長期的な整備計画を検討し、最小限の費用をもって工夫した整備が必要である。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

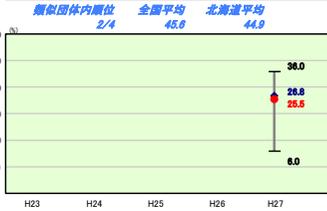
北海道豊頃町

人口	3,308	人(023.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,298	人(023.1.1現在)	前年実収赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実収公費負担比率	9.0	%
歳入総額	4,917,819	千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	4,774,429	千円			
実収収支	112,541	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	3,195,015	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
地方債残高	4,761,508	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



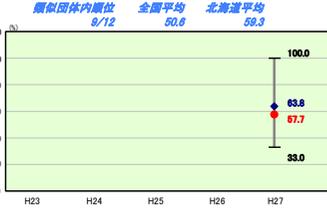
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



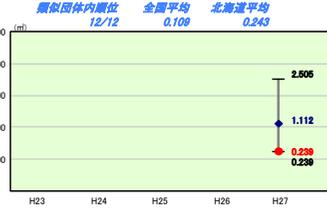
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



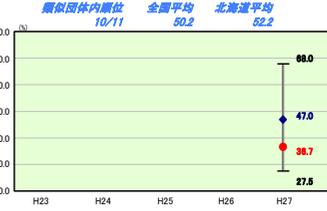
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



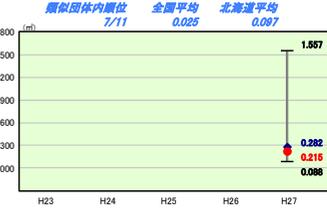
【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



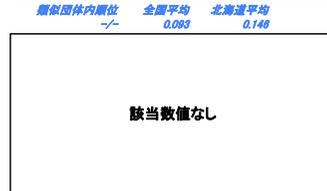
【消防施設】  
一人当たり面積



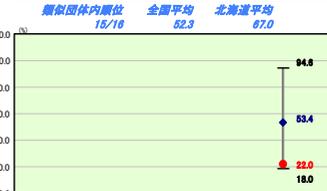
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



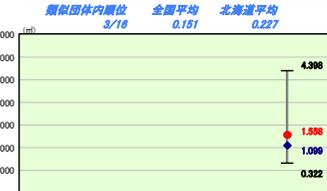
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



**施設情報の分析値**

公共施設等全体的に償却率が高く推移しているため、町全体的な公共施設等の中長期的な整備計画を検討し、最小限度の費用をもって工夫した整備が必要である。